平成２０年度 決算状況

人口		
	１７年国調	29,353 人
	１２年国調	28,926 人
	増減率	1.5 %
住民基本台帳人口	２１．３．３１	29,299 人
	２０．３．３１	29,269 人
	増減率	0.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,391	1,411
	9.6	10.1
第２次	3,630	4,054
	25.1	28.9
第３次	9,221	8,316
	63.8	59.3

面積(km²)	67.18
人口密度(人)	437

都道府県名	団体名	市町村類型
40	4471	V－2
福岡県	筑前町	地方交付税種地 2-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,056,879	21.5	3,056,879	44.7
地方譲与税	189,049	1.3	189,049	2.8
利子割交付金	13,086	0.1	13,086	0.2
配当割交付金	3,641	0.0	3,641	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,446	0.0	1,446	0.0
地方消費税交付金	224,163	1.6	224,163	3.3
ゴルフ場利用税交付金	17,013	0.1	17,013	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	92,358	0.6	92,358	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	45,959	0.3	45,959	0.7
児童手当特例交付金	15,229	0.1	15,229	0.2
減収補てん特例交付金	23,291	0.2	23,291	0.3
特別交付金	3,589	0.0	3,589	0.1
地方税等減収補てん臨時交付金	3,850	0.0	3,850	0.1
地方交付税	3,532,802	24.8	3,173,869	46.4
普通交付税	3,173,869	22.3	3,173,869	46.4
特別交付税	358,933	2.5	-	-
（一般財源計）	7,176,396	50.4	6,817,463	99.7
交通安全対策特別交付金	6,679	0.0	6,679	0.1
分担金・負担金	141,323	1.0	-	-
使用料	160,377	1.1	-	-
手数料	77,061	0.5	-	-
国庫支出金	1,580,368	11.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	10,801	0.1	10,801	0.2
都道府県支出金	703,706	4.9	-	-
財産収入	137,754	1.0	4,056	0.1
寄附金	553	0.0	-	-
繰入金	739,685	5.2	-	-
繰越金	280,262	2.0	-	-
諸収入	186,387	1.3	1,114	0.0
地方債	3,034,328	21.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	344,628	2.4	-	-
歳入合計	14,235,680	100.0	6,840,113	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,044,782	99.6	776
法定普通税	3,044,782	99.6	776
市町村民税	1,234,247	40.4	776
個人均等割	35,923	1.2	-
所得割	1,048,139	34.3	-
法人均等割	51,788	1.7	-
法人税割	98,397	3.2	776
固定資産税	1,580,907	51.7	-
うち純固定資産税	1,579,656	51.7	-
軽自動車税	59,559	1.9	-
市町村たばこ税	170,069	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,097	0.4	-
法定目的税	12,097	0.4	-
入湯税	12,097	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,056,879	100.0	776

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
歳入総額	14,235,680	14,017,403
歳出総額	13,464,514	13,737,141
歳入歳出差引	771,166	280,262
翌年度に繰越すべき財源	539,799	18,485
実質収支	231,367	261,777
単年度収支	-30,410	-1,314
積立金	118,252	130,900
繰上償還金	4,610	19,792
積立金取崩し額	17,821	50,000
実質単年度収支	74,631	99,378

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	171	584,370	3,417
うち技能労務員	9	35,470	3,941
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	171	584,370	3,417

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	○		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○		
退職手当	○	火葬場	○		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.03.22	7,910
副市区町村長	1	17.03.22	6,250
収入役	-	-	-
教育長	1	17.03.22	5,700
議会議長	1	18.12.18	3,300
議会副議長	1	18.12.18	2,780
議会議員	16	18.12.18	2,610

区分	平成20年度 (千円)	平成19年度 (千円)
基準財政収入額	2,850,024	2,842,518
基準財政需要額	5,615,863	5,424,588
標準税収入額等	3,644,510	3,642,420
標準財政規模	7,163,007	6,609,016
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率(%)	3.2	3.8
経常一般財源等比率(%)	95.5	95.1
公債費負担比率(%)	18.6	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.9	12.2
将来負担比率(%)	130.7	128.5
積立金現在高 財調	2,476,156	2,375,725
減債	469,528	466,303
特定目的	3,914,937	4,309,036
地方債現在高	18,822,820	17,148,916
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	242,641	240,923
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	98.3 92.0	98.3 92.0
市町村民税	98.2 93.7	98.3 94.2
純固定資産税	98.2 89.8	98.2 89.5

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,637,622	12.2	1,441,744	1,433,833	20.0
うち職員給	1,043,098	7.7	858,871	-	-
扶助費	932,919	6.9	330,838	330,838	4.6
公債費	1,682,870	12.5	1,599,673	1,595,063	22.2
内訳 元利償還金	1,681,772	12.5	1,598,575	1,593,965	22.2
内訳 一時借入金利子	1,098	0.0	1,098	1,098	0.0
（義務的経費計）	4,253,411	31.6	3,372,255	3,359,734	46.8
物件費	1,408,238	10.5	1,098,611	970,646	13.5
維持補修費	86,663	0.6	69,582	69,582	1.0
補助費等	1,442,595	10.7	1,308,362	1,206,143	16.8
うち一部事務組合負担金	947,809	7.0	947,809	943,327	13.1
繰出金	1,655,038	12.3	1,243,400	955,376	13.3
積立金	319,557	2.4	119,243	-	-
投資・出資金・貸付金	610,038	4.5	33,438	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,688,974	27.4	606,039		
うち人件費	93,499	0.7	93,499		
内訳 普通建設事業費	3,649,622	27.1	592,189		
内訳 うち補助	1,661,561	12.3	132,130		
内訳 うち単独	1,975,266	14.7	448,524		
内訳 災害復旧事業費	39,352	0.3	13,850		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,464,514	100.0	7,850,930		

経常経費充当一般財源等計 6,561,481 千円

経常収支比率 91.3％ 95.9％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,622,096 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,623	0.8	-	108,623
総務費	1,966,424	14.6	695,675	1,003,146
民生費	2,450,784	18.2	6,408	1,533,977
衛生費	1,711,065	12.7	86,380	890,419
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	957,355	7.1	643,632	346,258
商工費	24,939	0.2	-	24,771
土木費	2,245,597	16.7	1,285,389	917,974
消防費	473,112	3.5	8,630	467,969
教育費	1,802,063	13.4	923,508	941,940
災害復旧費	39,352	0.3	-	13,850
公債費	1,685,200	12.5	-	1,602,003
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,464,514	100.0	3,649,622	7,850,930

公営事業等への繰出	
合計	2,318,954
下水道	694,017
上水道	663,916
宅地造成	155,569
簡易水道	600
国民健康保険	226,319
その他	578,533

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	79,819
再差引収支	54,149
加入世帯数（世帯）	4,030
被保険者数（人）	7,916
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	257

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。